

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-0051

住 所 東京都千代田区神田神保町一丁目11番地 さくら総合事務所内

氏 名 ダブリュー・ケー・シー特定目的会社

取締役 安藤 隆夫

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区大宮町1310		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,632	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 2,473	(実) 2,554	(実) 2,895	(実) 2,436	(実) 2,466
	(調) 2,458	(調) 2,550	(調) 2,607	(調) 2,436	(調) 2,460
削減率		(実) -3.3%	(実) -17.1%	(実) 1.5%	(実) 0.3%
		(調) -3.7%	(調) -6.1%	(調) 0.9%	(調) -0.1%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

	面積×時間				原単位等の単位	t-CO2/千㎡×千h
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	14.29	14.51	16.73	13.96		14.25
活動量の値	173	176	173	174.4		-
排出量原単位等の削減率		-1.5%	-17.1%	2.3%		0.3%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	テナント入居率100%維持。 コロナによるテナント従業員の在宅勤務が少なくなったことにより、照明及び空調稼働率が上がったため排出量が増加。	
第2年度	テナント入居率96%維持。第1年度に比べ更にコロナによるテナント従業員の在宅勤務が少なくなったことにより、照明及び空調稼働率が上がった為、排出量が増加。	
第3年度	テナント入居率98% コロナの影響がなくなり在宅ワークの廃止によるフロアへの人員が増員が見られる。これによる空調の使用の増加に伴い冷温水の使用量が増加し2018年のエネルギー消費量同等となった。しかしLED化を進めることにより2023年度より電力消費量については低減がみられる。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		コロナの影響からの、脱却に伴いフロア当たりの人口密度の増加がみられ、それに伴い年々エネルギー使用量が増加している。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		引き続き、空調温度調整の対応及び照明の完全LED化の対応を行っていく。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>昨今のコロナによる影響があり、通年の使用量が減っている状況です。影響が大きい為、削減率も抑えめになっております。空調機フィルター交換・空調機モーター整備・冷却塔ポンプ整備・照明LED化工事を推奨し、削減率0.3%を目標としています。</p>
<p>第1年度</p>	<p>空調機のモーター整備×7台を実施。</p>
<p>第2年度</p>	<p>共用部LED化工事を実施</p>
<p>第3年度</p>	<p>空調機器の効率化の為、AIによる運転制御を実施(追加実施)</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>継続してLED化すること、空調機器の効率化の為、AIによる運転制御を実施によりで節電に寄与している。今後は共用部だけでなく専有部に関してもLED化推進していくことにより節電へ務める。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()	×	
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	現在はありません。
第1年度	ありません。
第2年度	2023年6月22日から使用電力量の一部を化石燃料から非化石燃料に切替を行い、非化石証書を取得。
第3年度	2023年6月22日から使用電力量の一部を化石燃料から非化石燃料に切替を行い、非化石証書を取得。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進を実施。 ・ グリーン購入の推進を行う。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進を実施。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の分別(一般廃棄物・ミックスペーパー・ビン・缶・発砲スチロール等)の徹底し都度テナントへの分別推進を行い、廃棄物の減量化推進を図った。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	2,473 t-CO ₂	2,554 t-CO ₂	2,895 t-CO ₂	2,436 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,454 KL	1,476 KL	1,678 KL	1,632 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
ミュージア川崎 業務棟	川崎市幸区大宮町1310	2,473	2,554	2,895	2,436